

人の群マネ への挑戦



マスコットキャラクター
そらゑ君 (AIで生成)

一般社団法人
行政エンジニア支援機構
(通称:そらゑ)
代表理事
博士(工学) 木下 義昭
(玉名市役所)

自己紹介（木下 義昭）

【経歴】

福岡県大牟田市生まれ（1975年）→熊本大学工学部→産業機械メーカーに就職（4年間）
→玉名市役所に入庁（現在24年目）→博士（工学）（九州大学）

【活動概要】

2016年4月の配属直後に熊本地震を経験し、自らの無力さを痛感したことにより、自らを含めた市職員の技術力向上が必要だと考え、橋梁補修を直営で実践することでOJTによる現場知見の習得を図る『橋梁補修DIY』をはじめ、橋梁メンテナンスの『玉名市モデル』など、身の丈にあったマネジメントをフィールドワークとしている。



【賞歴】

- 国土交通省 インフラメンテナンス大賞
 - 第3回『優秀賞』（2019年）
 - 第8回『優秀賞』（2025年）
- 土木学会 土木学会賞『論文賞』（2021年）
- 土木学会 建設マネジメント委員会
 - 『グット・プラクティス賞』（2022年）
- 土木学会 インフラメンテナンス総合委員会
 - 『チャレンジ賞』（2022年）
 - 『エキスパート賞』（2022年）
 - 『優秀論文賞』（2025年）

『地方公務員が本当にすごい！』という地方公務員アワード2025』

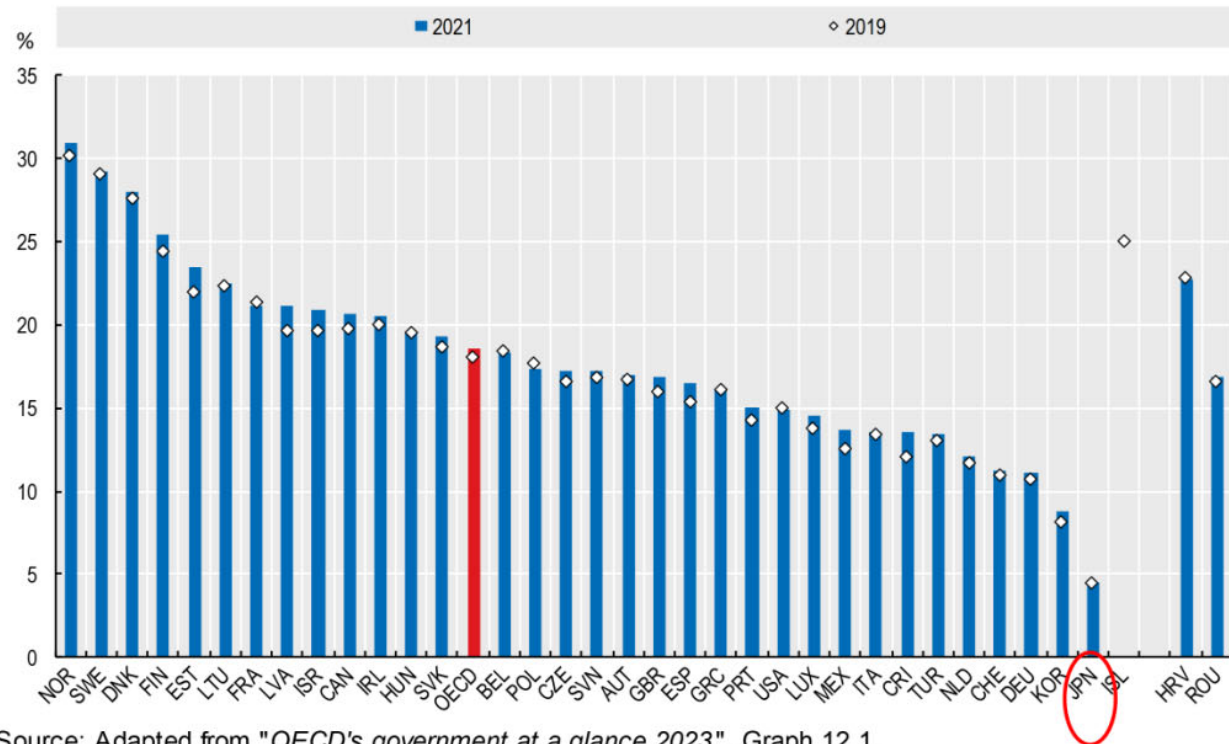
【新しく始めている活動】

『公務員による公務員を支援する団体』を私費で設立する。
（一社）行政エンジニア支援機構 代表理事



公務員数の国際比較

Figure 1. Employment in general government as a percentage of total employment, 2019 and 2021



雇用者数に占める公務員の割合

OECD平均 18.6 %

日本 4.5 %

米 15.0 %

英 16.9 %

独 11.2 %

仏 21.1 %

ノルウェー 30.9 %

スウェーデン 29.3 %

デンマーク 28.0 %

フィンランド 25.4 %

エストニア 23.4 %

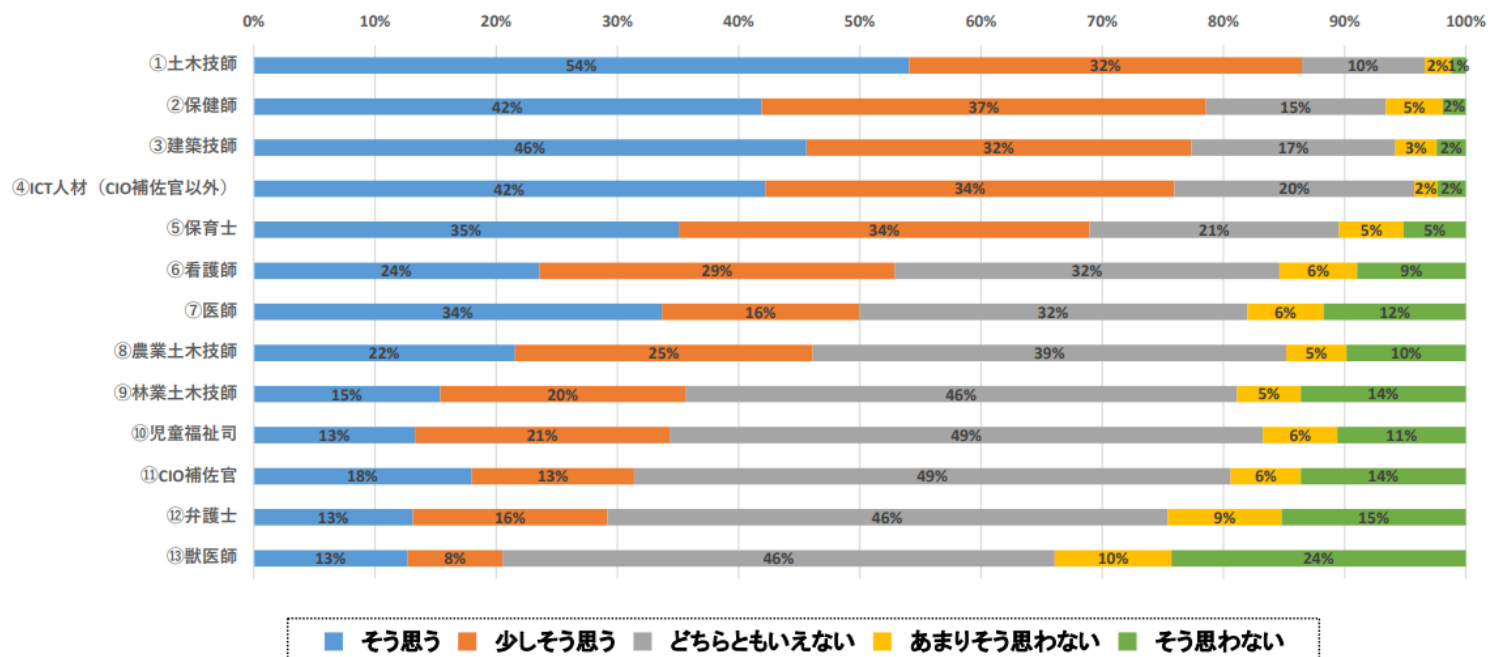
Source: Adapted from "OECD's government at a glance 2023", Graph 12.1.

※OECD (オーイーシーディー)とは、経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development) の略称です。加盟国38ヶ国

参考:総務省公表資料

人材確保に関する課題認識

- 以下の専門職、技術職について、それぞれ人材・体制確保に関して大きな課題があるか調査。
- 半数以上が「そう思う」または「少しそう思う」と回答したのは、①土木技師、②保健師、③建築技師、④ICT人材（CIO補佐官以外）、⑤保育士、⑥看護師。
- ICT人材に対する課題認識は、⑪CIO補佐官より、④それ以外のICT人材で大きく感じている団体が多い。
- 「そう思わない」または「あまりそう思わない」の回答が多いのは、⑨林業土木技師、⑪CIO補佐官、⑫弁護士、⑬獣医師。

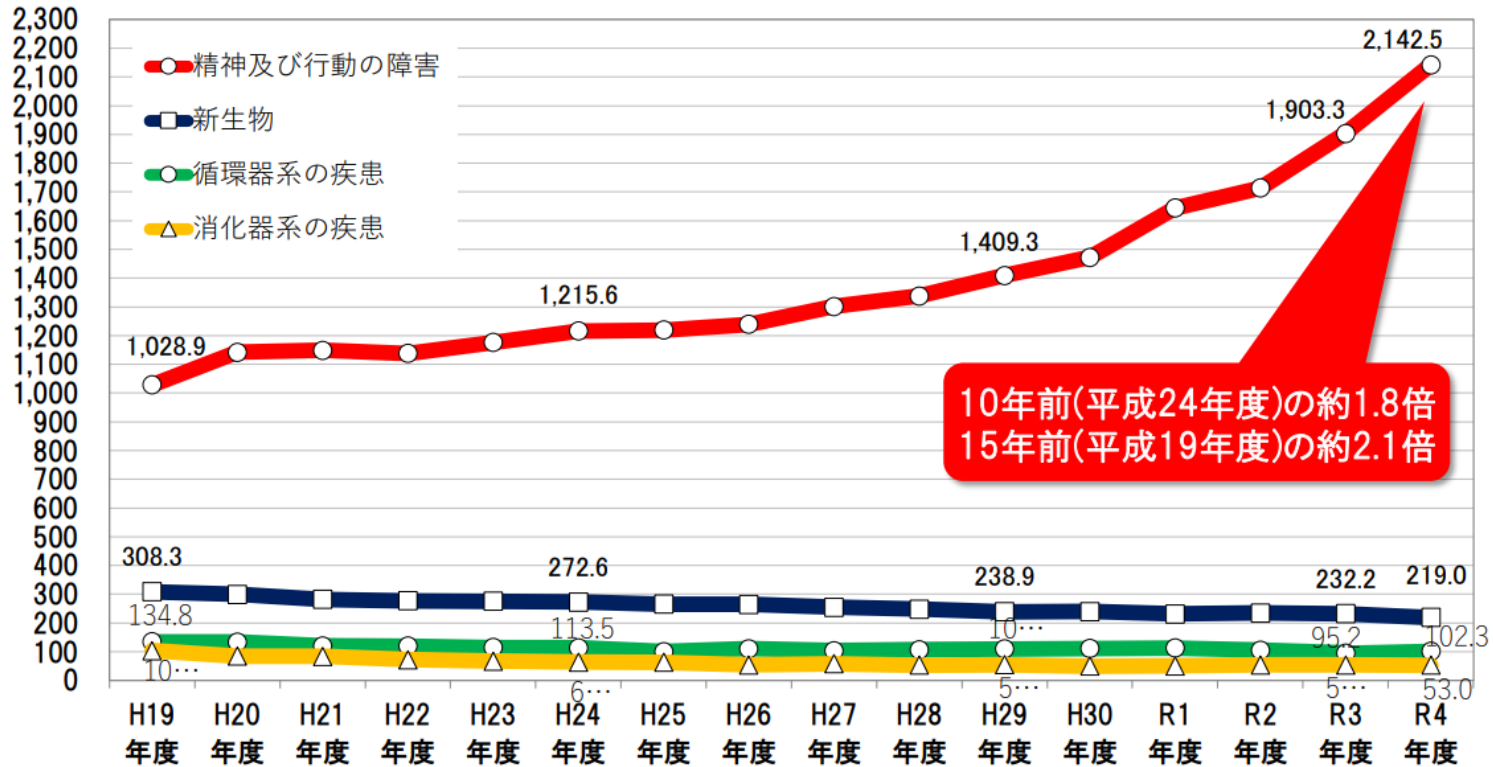


参考：総務省公表資料

主な疾病分類別長期休病者率の推移

2 ウェルビーイングの土台作り

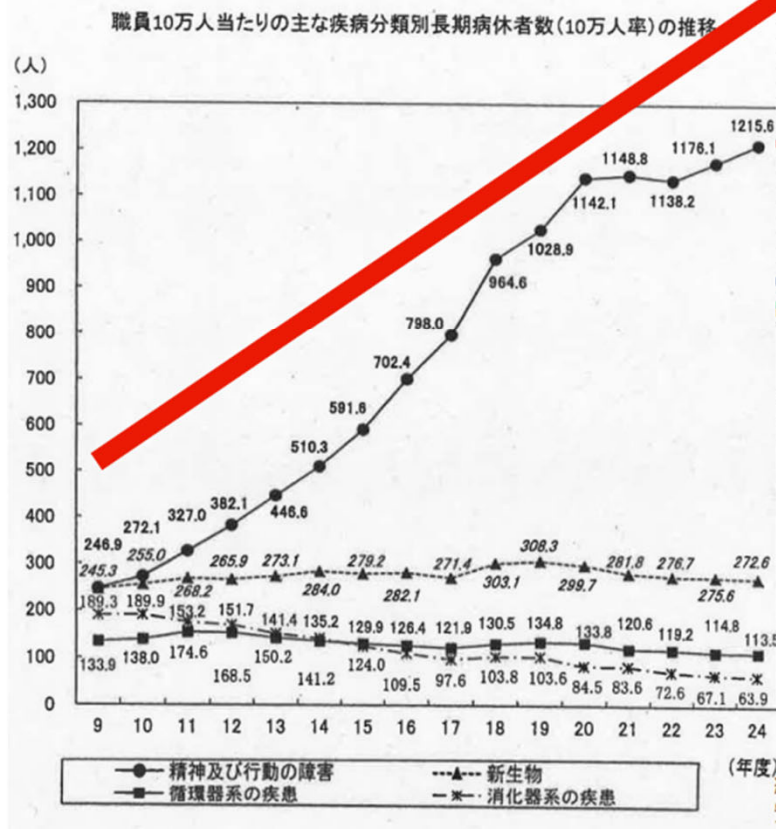
(10万人率 (人))



※ 出典 (一財) 地方公務員安全衛生推進協会「地方公務員健康状況等の現況」(令和5年12月公表)

参考:総務省公表資料

さらに逆れば

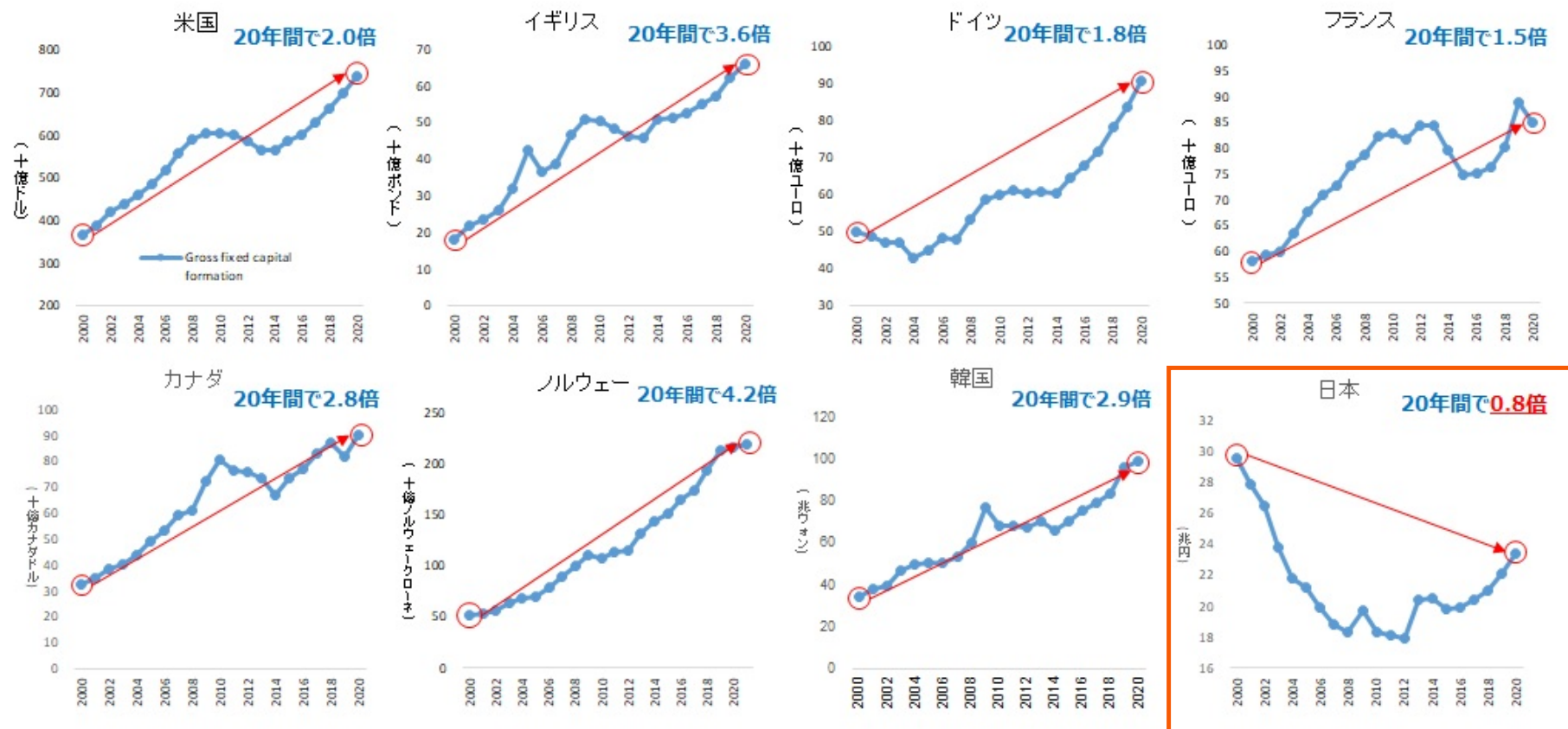


総務省公務員部安全厚生推進室「地方公務員の労働安全衛生について」2頁

参考:総務省公表資料

公共投資水準の国際比較 ～固定資本形成(一般政府)の経年比較～

この20年間、主要国政府では公共投資を積極的に実施(各国2000年比1.5～4.2倍に対して、日本は0.8倍)



注) 出展: 日本は、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(令和3年12月8日)」より作成。その他の国については、OECDstat「National Accounts」より作成。
なお、日本については年度ベース、諸外国は暦年ベースである。

参考: 国土交通省の公表資料

「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」 第2次提言

国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方
～安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現に向けて～（概要）

(5) 下水道等のインフラマネジメントを推進する仕組みのあり方

- 行政・事業者に加え、学術団体など**多様な主体の「総力戦」**での実施体制のもと、**専門的な人材を養成・確保**するとともに、**都道府県域単位等での自治体同士の広域連携、人の群マネ※**や広域型等の質の高い**ウォーターPPP**を推進

※広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉えマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」（群マネ）を進める上で、技術職員も「群」となって広域的に連携し、インフラのメンテナンスに関わるという考え方



委員会



第2次提言 大臣手交 (5/28)

参考:国土交通省の公表資料



立場の違いによる分断

行政エンジニアは、個々の立場を背負いながら日々の業務に従事しており、この立場の違いにより個人間にも分断が生じている状況。

業務外かつ無報酬であれば現職のままでも支援ができるのではないかな？



行政エンジニア支援機構（そらえ）を設立すべきかな？

設立する



エンジニア間の個人の
ネットワークを強化し、
人の群マネを促進する。



代表理事



設立しない

現状を放置し、
潜在的なネットワークの
機会を逃す。

「自分たちでできることは何か」



分断の溝を全て埋めずとも、橋を架ければ分断は克服できるかもしれない。であれば、まずは自分自身が立場を半歩越えて一般社団法人という橋を架設した。個人としてであれば、橋を渡って立場に関係なく同志として束になれる場所を創出できる。

業務時間外かつ無報酬で活動する団体として
立場を越えた個人が群れる場所(第3の居場所)
を私個人の私費で設立した。

公務員による公務員を自由に支援する場所

活動においては時間的制約を受ける側面がある。
しかしながら、現役職員であるがゆえに、現場の実態に即した課題認識を有している。

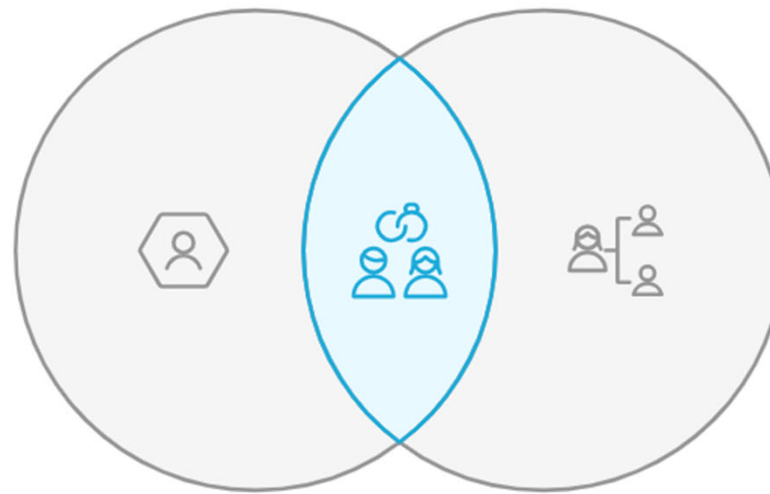
さらには、支援対象となる行政エンジニアが本音を安心して語ることのできる環境を提供できるという利点がある。

**まずは1人称が群れをつくって
群れの価値を実感しないと何も始まらない。**

共通の絆を育む

共通の人間性

個人の
アイデンティティ



役割の
アイデンティティ

社会課題解決のための個人のネットワーク（人の群マネ）



▶ 個人のつながり

異なる背景を持つ個人が協力して課題に取り組む

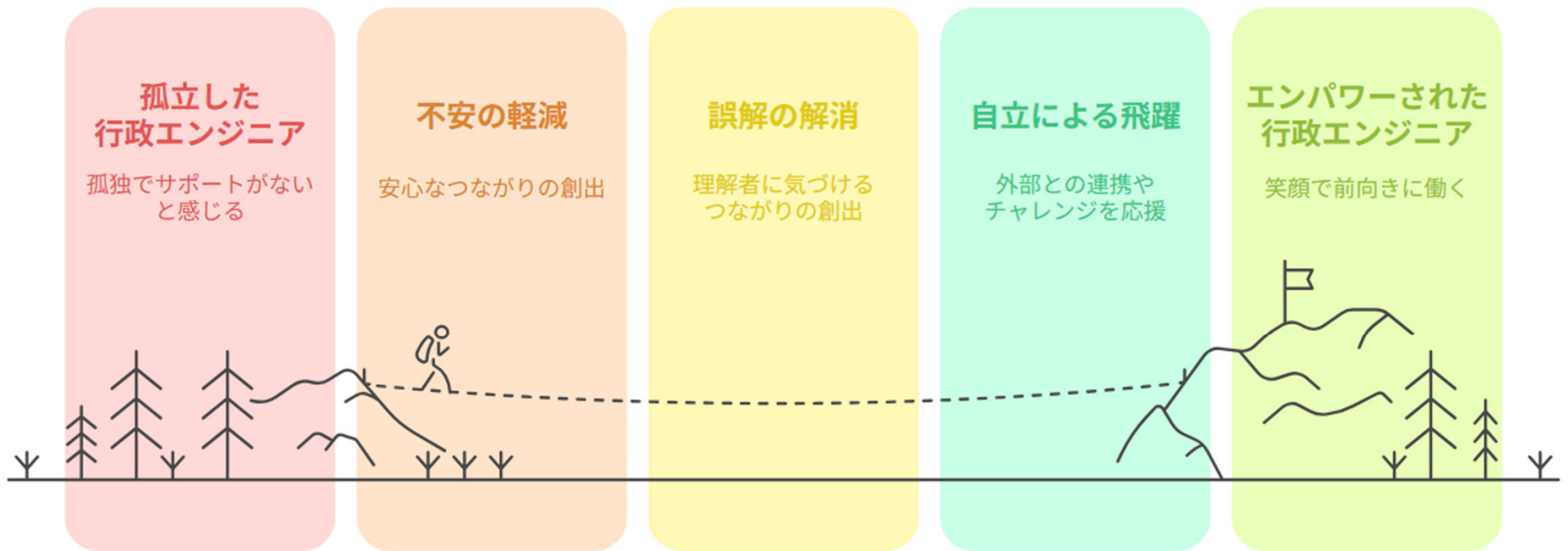
▶ 立場を越える

個人の立場や信念を超えて共通の目標を追求する

▶ 孤立の克服

孤立を克服し、団結と協力の感覚を育む

孤立からエンパワメントへ

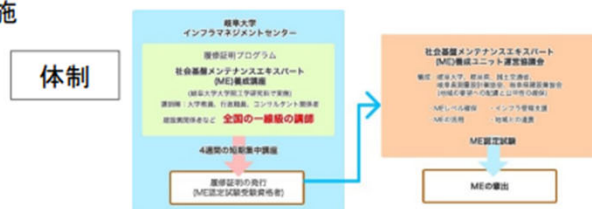


インフラメンテナンスの自治体支援に関する主な取り組み

○日本各地において、インフラメンテナンスに係る技術者の養成や自治体支援の取組を主体的に実施。

社会基盤メンテナンスエキスパート(ME) 岐阜大学

- 大学教員に加え、岐阜県、国土交通省、土木研究所および関連企業の技術者を講師とし、ME養成ユニットを運営
- ME養成講座を受講し、認定試験合格者であるME認定者の知識や人的なネットワークである「MEの会」では、地域に根ざした活動を実施



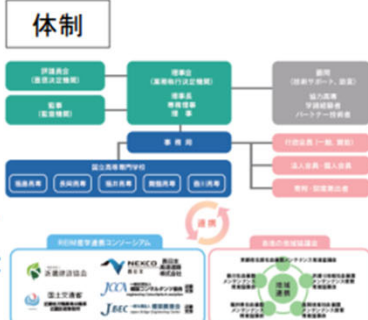
社会基盤メンテナンスエキスパート(ME) 愛媛大学

- ME養成講座の修了者は「四国社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」として認定
- 四国MEの認定者は「愛媛MEの会」を設立し、技術と知識に基づいた人的ネットワークを構築



KOSEN-REIM 一般財団法人高専インフラメンテナンス人材育成推進機構

- 高専発のインフラメンテナンス技術者育成、自治体等への技術支援を行う財団法人
- 産学と地域の連携による共同教育の場を創出するとともに、リカレント教育事業の継続性を確保するための取組を行うことを目的に「REIM産学連携コンソーシアム」を設立



SORAE(そらゑ) 一般財団法人行政エンジニア支援機構

- 国、地方公共団体に属する主に技術系の公務員が対象
- 自由な立場で討議し、調査・研究・開発に参加あるいは協力することにより、会員相互の技術知識の向上と交流を図る



出所) https://sorae-japan.com/?page_id=987 (令和7年6月現在)

参考:
国土交通省公表資料





リアルな体験や出会いは
技術系職員の心に火を灯し
エンパワーメントにつながる





END

組織の広域化の前段には職員と職員のつながり